

No.	005	—	1001	事務事業名	e L T A X管理運営事業					公的関与	1		
PLAN	課名	税務課	係名	市民税係	電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	全部委託	実施計画	該当	事業期間	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	4 デジタル化の推進				
	事業の目的	業務効率化のため。				根拠法令等	地方税法						
	事業の手段	事業者等への利用勧奨をします。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標			
		給与支払報告書件数		電子申告件数 / 全体提出件数		%	目標 40	50	60	70			
		電子申告利用率 (法人税、固定資産税)		電子申告件数 / 全体提出件数		%	目標 60	60	60	70			
		共通納税利用率 (個人給与特徴、法人税)		利用件数 / 全体収納件数		%	目標 5	10	10	10			
							実績 44	53					
					実績 59	59							
活動内容	①	eLTAXを利用した各種地方税のオンライン申請の普及拡大			④	共通納税システムの利用拡大							
	②	給与支払報告書や法人市民税申告書等の各種届出の利用拡大			⑤								
	③	個人住民税特別徴収税額決定通知書のオンライン送付の拡大											
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	2,921千円	3,132千円	2,998千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	385千円	413千円	452千円								
		一般財源	304千円	326千円	484千円								
	計(A)	3,610千円	3,871千円	3,934千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.050人	312千円	0.050人	312千円	0.050人	310千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		3,922千円	4,183千円	4,244千円								
一次評価者	市民税係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	個人住民税の特別徴収業務の履行等のため、必要不可欠な事業です。また、事業所や自宅から申告・納税できるため、コロナウイルス感染拡大防止の観点からも、今後ニーズが高まるものと思われます。												
有効性	電子申告や共通納税により、地方公共団体や納税者の利便性が向上されました。今後もサービスの拡充が期待されます。												
達成度	申告に関する利用は年々増加傾向にありますが、令和元年10月1日から開始された共通納税システムの利用率が低いので、今後は利用拡大に向け周知等が必要です。												
効率性	eLTAXは、地方税に関する事務の効率化を目的として、地方公共団体が共同で運営するシステムであり、今後も効率的な運用が期待されます。												
当面の課題	紙媒体での給与支払報告書や申告書等の提出により、基幹システムへのデータ入力作業に多くの費用と労力がかかっています。また、eLTAXデータの中には、現時点で基幹システムと連携できないものもあり、利用拡大に伴うシステム改修等の検討が必要です。												
改計画	給与支払報告書や法人市民税申告書等の提出依頼時に、電子申告や共通納税の案内を行う等普及拡大に努めます。												
二次評価者	税務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	給与支払報告書等や法人市民税申告書等の提出及び国税庁とのデータ連携等、利用は増加しており、効果的な事務が行われています。また、共通納税(電子納税)システムの利用は、納税者の利便性の向上が図られると考えますが、利用率が低いことから、今後も引き続き、普及拡大に努めることとし、事務の効率化を図ることが必要です。												

No.	005	—	1003	事務事業名	市民税確定申告事務				公的関与	1			
PLAN	課名	税務課	係名	市民税係	電話番号	089-964-4403		メールアドレス	zeim@city.toon.ehime.jp				
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし		
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	1 自主性・自立性の高い自治体運営の推進				
	事業の目的	住民税(市県民税)の適正な課税を行うため。				根拠法令等	地方税法						
	事業の手段	所得税の確定申告期間に併せて住民税の申告も行える相談窓口を設置します。				掲載計画							
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標			
		職員1人につき申告受付人数(1日あたり)				人	目標	10	13	15			
		申告期間中税務課窓口職員人数(1日あたり)				人	目標	4	5	7			
							実績	4	5				
							目標						
					実績								
活動内容	①	申告事務			④	課税資料整理事務							
	②	申告事務			⑤								
	③	課税資料収集事務											
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	917千円	892千円	1,001千円								
	計(A)	917千円	892千円	1,001千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.474人	9,199千円	1.523人	9,513千円	1.480人	9,182千円					
		臨時職員工数・経費	0.596人	1,184千円	0.607人	1,204千円	0.650人	1,286千円					
	全体事業費(A+B)	11,300千円		11,608千円		11,469千円							
一次評価者	市民税係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	1	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	住民税の適正な課税には必要不可欠な事業です。所得税の確定申告を一緒に行えることで、住民満足度も高いと思われます。												
有効性	住民税は行政サービスを決定する上での指標となることが多いので、できるだけ多くの方に申告していただけるよう相談窓口を設置することは有効だと思われます。												
達成度	様々なケースの申告に対応できるよう、職員も日頃から研鑽することで、住民税の適正な課税が行えています。												
効率性	申告期間中は、市民税係だけでは対応が難しいため、税務課職員全員で対応しています。他の自治体の例を参考に、効率的な方法を検討し従事時間の削減が必要です。												
当面の課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、いかにサービス内容を低下せずに申告業務を行うのか検討が必要です。また、ほとんどの税務課職員が申告事務に従事するため、申告期間中の窓口業務に支障をきたすこともあります。												
改計画	他の自治体の成功例を参考に、本市でも取り組める効率的な方法を検討し、申告者の安全を図りながら、職員の従事時間を削減します。												
二次評価者	税務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	1	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	申告時期が決まっており、短期間に処理を行う必要があることから、実施内容を検討し、効率化を図っていく必要があります。												